

川崎市職員退職手当支給条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 8 年 9 月 3 0 日

川崎市長 福 田 紀 彦

川崎市規則第 7 0 号

川崎市職員退職手当支給条例施行規則の一部を改正する規則

川崎市職員退職手当支給条例施行規則（昭和24年川崎市規則第11号）の一部を次のように改正する。

第12号様式中

「

	受給資格者	氏	名	印	
		住所又は			
	居	所			

」

を

「

	受給資格者	氏	名	
		住所又は		
	居	所		
	広域求職活動費 の申請回数	回目		

」

に、

「

- | | | | |
|--|---|---|--|
| | 1 | この申請書は、公共職業安定所の指示による広域求職活動を終了した日の翌日から起算して10日以内に提出すること。 | |
| | 2 | ②欄に求職の申込みをしている公共職業安定所において証明を受けた後、受給資格証を添えて市長に提出すること。 | |
| | 3 | ③欄には、訪問事業所の事業主から求職活動のための費用が支給された場合又は支給される予定がある場合に、その額を記載すること。 | |
| | 4 | ※印欄には、記載しないこと。 | |

」

を

「

- 1 この申請書は、公共職業安定所の指示による広域求職活動を終了した日の翌日から起算して10日以内に提出すること。
- 2 「広域求職活動費の申請回数」欄には、今回の受給資格に係る受給期間において、何回目の広域求職活動費の支給を申請するものかを記載すること。（例：今回の受給資格における受給期間において、初めて広域求職活動費の支給申請を行う場合は、「1」と記載すること。）
 なお、広域求職活動費は、所定給付日数に応じて、受給できる回数（以下「上限回数」という。）が決まっているため、あらかじめ確認すること。上限回数は、所定給付日数に応じて次の表のとおりとなる。

所定給付日数	90日	120日	150日	180日	210日	240日	270日	300日	330日	360日
上 限 回 数	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回
- 備考 川崎市職員退職手当支給条例第8条第5項の規定により同条第1項又は第2項の退職手当の支給を受ける者に適用される上限回数は、その者の所定給付日数に、所定給付日数を超えて当該退職手当を支給することができる日数を加えた日数を30で除して得た日数（1日未満の端数があるときは、これを切り上げた日数）に相当する回数となる。
- 3 ②欄に求職の申込みをしている公共職業安定所において証明を受けた後、受給資格証を添えて市長に提出すること。
- 4 ③欄には、訪問事業所の事業主から求職活動のための費用が支給された場合又は支給される予定がある場合に、その額を記載すること。
- 5 ※印欄には、記載しないこと。

」

に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正前の規則の規定により調製した帳票で現に残存するものについては、
 当分の間、必要な箇所を訂正した上、引き続きこれを使用することができる。
 。